

# 韓国の大学財政と外国人留学生受入

—授業依存率と留学生受入の關係に着目して—

大学経営・政策コース 塚田 亜弥子  
江原大学学校教育研究所 李 在 盛  
大学経営・政策コース 張 燕

Impact of University Finances on the Hosting of International Students at Korean Private Universities:  
Dependency on Tuition Income

Ayako TSUKADA, Jaesung LEE, Yan ZHANG

This study examines the relationship between Korean private universities' dependency on tuition income and their hosting of international students. The decrease in the nation's 18-year-old population and government policies has had great impacts on the finances of Korean private universities. Since the 2000s, they have sought to recruit international students to compensate for the decline in income. Analysis of the relationship between universities' dependency on tuition income and their hosting of international students shows that with higher dependency on tuition income, universities are more likely to host international students.

## 目 次

- はじめに
  - 目的
  - 先行研究
  - 本研究の目的
  - 本稿の構成・調査分析方法
- 韓国の私立大学の財政事情と留学生政策の概観
  - 私立大学の財政と授業料
    - 大学の収入構造
    - 授業料関連政策等の変遷
  - 留学生政策と授業料
- 私立大学の授業料依存率と留学生受入の現状
  - 概要
    - 留学生受入の状況
    - 授業料依存率の状況
  - 授業料依存率と留学生受入関連データの關係
    - 全体
    - 規模別
    - 所在地別
- まとめ・考察

## 1 はじめに

### A 目的

本稿は、韓国の私立大学の財政と外国人留学生受入の状況を確認し、大学の授業料<sup>1)</sup>依存率と留学生受入の量的拡大及び質的状況の關係を明らかにすることを目的とする。

韓国では2004年以降、韓国人の海外留学が外国人の韓国留学をはるかに上回る規模であるために生じた膨大な教育収支赤字をきっかけとして、政府の留学生誘致政策が本格化した(塚田・太田2018)。同時に、少子化によって18歳人口が減少しており、定員割れが進む地方大学で、留学生受入が活発に行われるようになった(塚田2022)。また、中央日報の大学ランキングにおける留学生数指標化をはじめ、世界大学ランキングの影響により、次第に学生募集が地方ほど困難でない首都圏の大学でもランキング対策としての留学生受入に注目が集まる状況が醸成されていった(塚田・太田2018)。そのため90年代以前より、海外との交流を続けてきた大学や留学生受入を大学のミッションに掲げて受入実績を積み上げてきた大学の他にも、留学生受入を行おうとする大学が現れるようになった。さらに、留学生誘致拡大の背景には大学の財政事情も影響している。そもそも韓国では、大学の授業料が高額である

と批判されてきており、2011年に授業料引上幅を制限する制度が導入されたが、高額な授業料に反発する学生デモが激化し、大学の授業料が社会問題化した。そのため実質的に大学は10年余りにわたって授業料引上げの凍結を行わざるをえない状況となっている。こうして首都圏の大学も財政的に厳しい状況に置かれ、授業料収入を念頭に置いた留学生誘致が拡大していった。

しかし、留学生受入は、一般の学生に比べて語学教育やビザ・在留手続、生活支援等、外国人に必要な支援の整備にコストがかかる(佐藤 2014)。財政的に厳しい大学の場合、授業料収入に着目して留学生受入を行うことから、誘致や支援インフラに十分な投資をする余裕が無く、質の高い誘致や支援体制の整備が行われにくい。逆に、無理なく留学生受入を行うには、投資をせずに対応可能な人数しか受け入れることができず、量的拡大が困難とみられる。それでも投資をせずに留学生受入を量的に拡大する場合、質の高くない教育や支援体制しか整えられず、留学生の不適応や中途退学率増加につながる可能性がある。実際にそのような大学の留学生の留学生生活不適応や、中途退学率及び不法滞在率の増加といった問題が顕在化し、報道されるようになった。このため政府は大学の留学生受入体制を強化すべく、外国人留学生誘致・管理力量認証制(現在の教育国際化力量認証制、以下、認証制)を導入し、大学の留学生受入体制の整備と問題大学の留学生受入制限を行った。大学側も認証制に対応すべく取り組み始め、一部改善が進んだが、地方大学を中心に指標の達成が困難な大学では受入が滞り、留学生数が減少した。これに対し政府は規制を緩和し、留学生受入の量的拡大の方向に舵を切ったため(塚田 2017)、再び質の部分に関する問題が再燃する状況にある。2022年5月に発足した新政府が打ち出した「ユンソンニョル政府110大政課題」<sup>2)</sup>には、優秀留学生誘致の方針が含まれ、量的拡大路線は継続されるとみられる。こうした状況からも、大学の財政と留学生受入状況がどのような関係にあるのかを明らかにすることは、大学が一定水準の留学生受入体制を整備して安定的に留学生を受け入れ、授業料を財源の1つとして確保し続けるための示唆を得る上で必要であるといえる。そして、社会や高等教育に関し、多くの背景を共有する我が国に示唆を与えるものと考えられる。

## B 先行研究

韓国の大学の留学生受入については、これまでも大学が授業料目的で不適切な留学生誘致を行っている

という批判的な報道がされてきている<sup>3)</sup>。その背景となる韓国の大学の財政難の原因の1つに10年以上に渡る授業料の引上凍結政策がある。ソ・ヨンイン他(2019)は、授業料引上凍結によって私立大学の財政健全性が2010年より急落したデータを示し、ムン・ボウン(2020)は、先行研究を挙げ、学界では10年以上前から大学財政の悪化と質の低下に対する懸念がされてきたことを提起している。そして、私立大学141校の財政の経年分析(2012~2018年)では、調査対象大学全体の運営収支が2016年に赤字に転じて以降、継続的に収支が悪化する傾向にあり、欠損額の規模が毎年大きくなっていることを実証している。また、大学の所在地や規模による違いに着目し、ソウル及び蔚山所在の大学では黒字が継続する一方、中規模大学は所在地を問わず赤字傾向となっていることを指摘している。このように大学財政が悪化するなか、首都圏より一足早く定員割れによる授業料収入不足が生じ始めた地方では、新たな収入源として、留学生誘致を通じた授業料収入に注目が集まり、地方自治体の研究機関による留学生誘致研究<sup>4)</sup>が各地で行われた(カン・ヒスク他 2009等)。そもそも政府は、教育収支の赤字解消をきっかけとして留学生誘致拡大政策を本格化させたこともあり、留学生誘致拡大政策を推進するための研究は数多く行われてきている(イ・ジュホン他 2015、キム・ジュンソプ他 2010、ノ・ジョンヒ他 2003等)。そのうち、留学生受入により得られる経済的効果については、ハ・ヨンソプ他(2015)が初めて推算を行っており、2014年の留学生(交換留学生等を除く)受入に係る総収入(授業料、住居費、生活費)を7,125.5億ウォン(716.8億円(1ウォン=0.1006円:2014年現在))、授業料を2,808.5億ウォン(282.5億円(1ウォン=0.1006円:2014年現在))と計算している<sup>5)</sup>。しかし、佐藤(2014)が指摘する、いわゆる留学生支援に必要なコストについては言及されていない。したがって、留学生支援にどの程度のコストが生じているのか、また、誘致のための授業料減免による収入減が、留学生支援にどのような影響を及ぼしているかは明らかとなっていない。大学の視点からの大学財政の状況と留学生受入の関係を探る先行研究には、カン・チャンヒ他(2021)による大学の財政健全性と留学生の関係を追求したものがある。授業料値上凍結等により財政が悪化し、私立大学の固定負債が2017年から2019年の間に2倍以上高まった時期に、留学生比率も1.33%から3.89~4.72%まで急増していたことを明らかにしている。そして特にソウル所在の大学においてこうした傾

向が顕著であったという。しかし留学生に関してはその量的な増加の状況のみに着目し、大学の留学生受入の質の状況については捉えられていない。

先行研究では以上の通り、韓国の大学の厳しい財政状況と収入源確保のための留学生誘致が活発化する状況が明らかにされている。今後も留学生の授業料を恒常的な収入源の1つとして継続的に確保していくには、良好な留学生受入れを継続するため、大学の留学生受入の質の向上が求められる。しかし、大学財政と留学生受入の量と質がどのような関係にあるかという現状を明らかにし、大学財政の改善と継続的な留学生受入に資する方案を探る研究は、管見の限り行われていない。そして、韓国と同様に少子高齢化が進み、高等教育財政の拡充が容易といえない状況にある日本で留学生の誘致拡大を進めるにあたり、韓国の取組みが示唆する点は多いといえるだろう。

## C 本研究の目的

本研究では、韓国の私立大学における授業料依存率と留学生受入の量的拡大及び質的状況の関係を明らかにすることを目的とする。私立大学の財政における授業料依存率の高低と留学生受入の関係について、授業料依存率が高い大学は収入増のために留学生受入の量的拡大を志向するものと推定する。そして、授業料依存率の高い大学は、授業料収入を目的とした留学生受入を行うため、留学生活に必要な語学力が十分でない留学生までも受入れて留生比率が高くなるものの、必ずしも大学の留生支援体制は十分でなく、語学力の低い留生が多くなり、中途退学率が高くなっているであろう、という仮説を設定する。

## D 本稿の構成・調査分析方法

本稿では第2章で韓国の私立大学の財政事情と授業料関連政策の変遷、留生政策と授業料について概観し、第3章では私立大学の授業料依存率と留学生受入の現状について、データを分析する。以上を元に、第4章で大学の財政と留学生受入の在り方について考察する。

分析対象は後述の理由により、学部留学生を受入れている私立大学144校とする。データについて、授業料依存率は、全学を対象とする大学全体としてのデータを使用する。留学生のデータについては、最も大きな比率を占める学部留学生<sup>6)</sup>のデータを使用して確認していくこととする。使用する統計データは、授業料依存率に関しては、大学情報公示ポータル「大

学アルリミ<sup>7)</sup>の2021年度「校費会計データ」を、学生及び留学生受入の量に関しては「大学アルリミ」の2021年度「学部在籍学生現況データ」、「外国学生現況データ」を使用する。留学生受入の質については「大学アルリミ」の2021年度「外国学生現況データ」、「外国学生中途退学<sup>8)</sup>現況データ」に加え、韓国留学公式ホームページ「Study in Korea」の認証大学ページ<sup>9)</sup>に掲載された「教育国際化力量認証制度 認証大学リスト」を使用する。分析方法については、先行研究や韓国政府のプレスリリース、韓国の新聞社の記事を元に、背景となる韓国の私立大学の財政と関連政策を整理し、上記のデータを使用して私立大学の授業料依存率と留学生受入の量と質に関するデータ（留生比率、言語能力充足留生比率、留生中途退学率、認証状況）がどのような関係にあるか相関関係を確認する。

なお、大学の規模と所在地に関する定義について、規模は在籍学生数を基準とし、1万人以上を大規模、5,000人以上～1万人未満を中規模、5,000人未満を小規模とする。所在地は、首都圏整備計画法及び施行令が定める通り、首都圏はソウル特別市、仁川広域市、京畿道とし、それ以外を非首都圏とする。

## 2 韓国の私立大学の財政事情と留生政策の概観

### A 私立大学の財政と授業料

#### 1 大学の収入構造

本項では韓国の私立大学の財政の全般的な状況について整理する。まず、韓国の私立大学に対する財政支援は、憲法（第31条第6項）、教育基本法（第7条（教育財政）第1,2項、第25条（私立学校の育成））、第16条（学校等の設立者・経営者）、第25条（私立学校の育成）、高等教育法（第7条（教育財政）、第7条の2（財政支援に関する計画及び協議・調整））、私立学校法（第43条（支援））、地方大学及び地域均衡人材育成に関する法律（第16条（国家等の支援）、第1～3項）を根拠としている（ウォン・セリム 2022、ソ・ヨンイン他 2020）。こうした法的根拠について、コ・ジョン（2022）は、高等教育財政の法的根拠は、財政規模に比して十分ではなく、現行の法令の一部は義務条項というよりは奨励条項であるため法的拘束力が弱いと指摘している。

次に私立大学の会計は、私立大学を設置・運営する法人の会計である法人会計、学校会計、産学協力団会計の3つに大別することができる。学校会計について

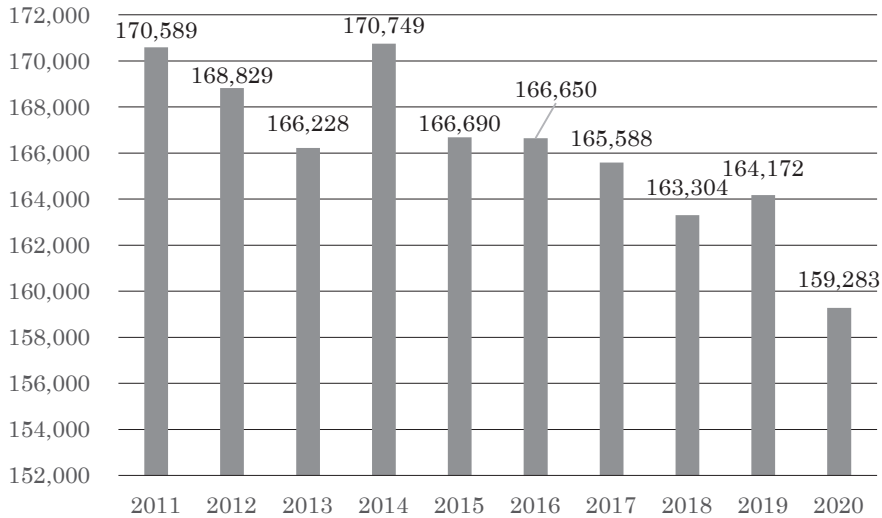


図 1 私立大学純収入推移 (2011~2020年)

注 単位=億ウォン

出典：ソン・ギチャン (2021) の表「4年制私立大学総収入決算額及び国家奨学金除外収入決算額推移」を元に筆者作成。

は、校費会計<sup>10)</sup>、附属病院会計の2つに区分され、校費会計は、授業料会計と非授業料会計の2つで構成されている(ウォン・セリム 2022)。ムン・ボウン (2020) によると、私立大学の場合、附属病院会計のある大学を除き、通常、校費会計の財政規模が最も大きいという。また、2016~2018年の経年比較では、校費会計は減少傾向にあるが、産学協力会計は産学協力の強化により増加傾向にあるという。ムン・ボウン (2020) の141大学を対象とした経年分析 (2012~2018年) では、2013年に運営収支が赤字の大学数が黒字の大学数を逆転した後、継続して増え続け、2018年には赤字が105校、黒字が36校となっている。規模別では、中規模大学で赤字の大学が継続的に増加傾向にあり、所在地別ではいずれの地域でも赤字の大学が増加傾向であった。また、2016年に運営収支が赤字に転換後、継続的に欠損額の規模が増大している。詳細を見ると地域毎に違いが見られ、ソウル及び蔚山については、運営収支が黒字を維持する一方、他の地域は赤字となっている。規模別・地域別では、大規模大学は首都圏以外では赤字に転換し、中規模大学ではどの地域でも赤字になっている。小規模大学は忠清圏では黒字が継続しているが、首都圏では赤字となっている。ムン・ボウン (2020) はこうした運営収支の赤字転換と赤字規模増大の原因たりうる要因として、授業料引上凍結、

国家奨学金や競争的資金事業等の国庫支援拡大、各種大学評価実施、大学の競争力強化の努力、最低賃金制施行等の制度変化、学齢人口減少、留学生募集拡大等を挙げる他、政府の大学構造調整関連政策による定員縮小、財政的余力、授業料水準、積立金規模、教職員数、学生数、大学の規模、所在地による影響の可能性についても言及している。

続けて私立大学の収入源について確認する。ソ・ジョン (2022) によると、私立大学の歳入構造は、授業料及び受講料収入が56.8%、国庫補助金収入17.3%、学校法人からの転入金収入6.9%、財産及び負債収入6.1%、教育付帯収入4.4%、未使用前期繰越金収入4.2%、寄付金収入1.9%、教育外収入1.5%、産学協力団及び学校企業転入金収入1.0%となっている。ただし、国庫補助金から国家奨学金を除いた場合の純収入の場合、授業料及び受講料収入の比率は64.6%となる。日本の私立大学経常費補助金のような仕組みはなく、政府資金は競争的資金事業の資金等のみとなっている。近年の私立大学の収入の増減の推移 (図1参照) について、国家奨学金を除いた純収入額は直近10年間で減少傾向にある。2020年の純収入 (159.283億ウォン (14.319億円 (1ウォン=0.0899円:2020年現在))) は、2011年に対し11,576億ウォン (1,040.7億円 (1ウォン=0.0899円:2020年現在)) の減少となっている。

## 2 授業料関連政策等の変遷

本項では、大学の授業料に関する政策や出来事の変遷について、留学生誘致拡大の背景を示す観点から整理する。主な政策や出来事については表1の通りである。2006年の統一地方選挙の際、ハンナラ党（保守）が公約として、高額である大学の授業料を半額に引き下げるという「半額授業料方策」を掲げ、その翌年の大統領選挙では李明博候補（当時）もこれを公約としていた（渡部 2021）。そのため当選後、李明博政府は、大学生勤労奨学金拡大、就職後学資金償還制度導入、大学寄付金税額控除による校内奨学金大幅拡大といった内容を打ち出したが、100万人以上の利用を見込んだ就職後学資金償還制度は、導入2年目も利用者が15.3万人と低い水準に甘んじることとなった（キム・フンホ 2016）。そこで、2010年1月には高等教育法を改正し、授業料引上率上限（高等教育法11条）の実施と教職員、学生、関連専門家等を構成員とする授業料審議委員会の導入が決定された（パク・コヨン 2020）。直近3年の平均消費者物価上昇率の1.5倍を超えて大学が授業料引き上げを行うことが制限されるようになったのである。翌年より授業料引上率上限制が開始されたものの、半額授業料の実現を求めるデモが本格化し、社会問題となっていった（パク・コヨン 2020）。同年6月には「授業料負担の緩和及び大学競争力の向上案」が、続けて9月には「大学生授業料負担緩和案」が発表された（パク・コヨン 2020）。また、同時期にソウル市長に当選したパク・ウォンスン市長が、当選直後にソウル市立大学の授業料の半額化を実施した（イム・ウンヒ 2020）。2012年には全大学で授業料引下げが行われることになったが、ヨン・

ドクウォン（2020）は、授業料値上げを牽引していた首都圏主要大学では引下幅が1～2%にとどまり、国民の期待には応えられなかったと指摘している。しかしその後、授業料はほぼ凍結され、学生1人当たり平均年間授業料は、2012年（739万ウォン（523,951円（1ウォン=0.0709円：2012年現在）））から2019年（746万ウォン（698,256円（1ウォン=0.0936円：2019年現在）））で、この間の引上額は7万ウォン（6,552円（1ウォン=0.0936円：2019年現在））のみに留まった、と述べている（ヨン・ドクウォン 2020）。学費負担の軽減は、その後も国立大学の同窓会費<sup>11)</sup>の廃止（授業料への一本化）（2015年）が行われている。さらに2017年に文在寅政府により、入学金の廃止が決定された（渡部 2021）。このため、国公立大学は2018年より入学金を廃止し、私立大学は2022年までに段階的な入学金の廃止が<sup>12)</sup>求められたのである（塚田・太田 2018）。

なお、授業料引上率上限制については、引上率の上限を定める形となっている。しかし、政府が授業料引き上げを行う大学には、国家奨学金<sup>13)</sup>第2種の申請ができないよう規制し、自動的に政府の競争的資金事業の対象外となるという形<sup>14)</sup>で二重規制構造となっているため、引き上げを行う大学は皆無に等しい、と報道されている<sup>15)</sup>。そのほか、2020年1月28日の東亜日報は、「授業料に縛られて…ソウルの私立大学も初の赤字」という記事で、2018年のソウル地域の私立大学の平均運用収支が赤字を記録したと分析されたことと、その原因を、学齢人口が減少する中、物価上昇にもかかわらず、2009年より10年間授業料が凍結されたためであると報じている<sup>16)</sup>。

そして、政府の高等教育財政予算であるが、その

表 1 授業料関連政策等主要事項年表（2006～2018年）

年	月	内容
2006		統一地方選挙でハンナラ党（保守）が「半額授業料方策」公約
2007		大統領選挙で李明博候補が半額授業料を公約
2010	1月	「授業料引上率上限制」、「授業料審議委員会」導入
2011		「授業料引上率上限制」施行
	5月	半額授業料公約に関する街頭デモ
	6月	「授業料負担の緩和及び大学競争力の向上案」発表
	8月	半額授業料国民本部の発足、半額授業料運動本格化
	9月	「大学生授業料負担緩和案」発表
2012		国家奨学金 支援開始
		ソウル市立大学授業料半額化（パク・ウォンスンソウル市長選公約）
2015	3月	国立大学の同窓会費の授業料への一本化
2018		入学金廃止（国公立大学）
		2018年より5年以内に段階的入学金廃止（私立大学）

出典：パク・コヨン（2020）及び渡部（2021）を元に筆者作成。

46.3%を国家奨学金が占めており（2017年）、高等教育費の政府と民間の支出割合は38対62と民間が2倍の負担となっているのが現状である（コ・ジョン 2022）。

## B 留学生政策と授業料

留学生については、語学教育や外国人特有の事情といえるビザ関連手続きや生活支援が必要とされるため、一般の学生よりも必要となるコストは多い（佐藤 2014）とみられる。しかし、留学生は高等教育法により定員外での受入れとなっていることから柔軟な人数調整が可能であるため、授業料を減免してでも誘致を進めようとする大学が少なくなかった。2011年6月27日付の朝鮮日報<sup>17)</sup>によると、最高で75%まで授業料を減免している大学があるとし、東国大学（50%）、成均館大学（学部35%、修士50%）の他、奨学金の名目による減免として清州大学（成績条件付で50%）、建国大学（成績により50~100%）、又石大学（国籍により30~50%）の例を報じている。また、同記事では、留学生が850人と学生全体の12%を占める全羅北道の又石大学の関係者の発言として「留学生の数が非常に多いため、授業料を減免してもある程度は利益が残る」というコメントを紹介している。しかし、2011年に半額授業料デモが激化して社会問題化するなかで、韓国人学生には授業料の満額を徴収しておきながら、授業料を減免して学業目的といい難い留学生を誘致する大学の姿が、報道によって批判を浴びることとなった。こうした大学の授業料減免による留学生誘致について、政府は2011年に試行導入した認証制により、大学が過度な授業料減免を行うことができないよう制限した。具体的には留学生誘致を通じた財政健全性という指標を設け、基準として、80%以上を認証、60%未満であればビザ制限とした（韓国研究財団他 2014）。つまり授業料を40%以上減免するとビザ制限の基準に該当するため、留学生受入自体ができなくなることを意味しており、基準を超えた授業料減免が禁止されたといえる。この認証制の指標は、首都圏の大学よりも条件が劣る地方大学が、誘致手段の1つとして行ってきた授業料減免を制限するものとなったことから、地方大学に大きな影響を与えることとなった（キム・ミヒ他 2012）。地方大学では認証制導入の全般的な影響もあり、非首都圏では留学生数が42,896人（2011年）から3年連続で減少し、36,496人（2014年）となった。一方、同時期の首都圏の留学生数は、46,641人（2011年）から48,395人（2014年）と増加している（韓国教育開発院 各年）。授業料引上率上限等のため大学の

財政状況が思わしくないなか、教育部は、留学生受入には一般の学生よりも支援体制の整備とそれに伴うコストがかかることを認める立場を示した。そして、2016年12月、留学生の授業料が授業料引上率上限の対象外であることを公式に認め、授業料の引上げを容認した（教育部 2016）。これにより、首都圏の私立大規模大学の中には留学生の授業料を上げる大学が出てきた。例えば、慶熙大学（7%）、漢陽大学、中央大学、成均館大学、建国大学等（5%）、東国大学、崇実大学（3%）が2017年1学期より、国民大学（5%）、韓国外国語大学（8%）が2学期より授業料の引上げを行っている<sup>18)</sup>と報じられている。また、授業料の引上げのタイミングがコロナの感染拡大と重なった留学生からは、オンライン授業でキャンパスに通うことができないにもかかわらず、授業料が値上げとなったことに対して説明を求める声も上がっていた<sup>19)</sup>。授業料の値上げについては、大学に設置される授業料審議委員会で審議されるが、構成員には学生も含まれている。例えば2年連続して留学生の学費値上げが行われた首都圏のある大学では、留学生の授業料値上げ理由となった支援の内容を問う学生の質問に対し、留学生支援チーム新設やラマダン期間食事プログラム実施等の他、銀行口座開設事務処理のサポートといった理由を挙げている<sup>20)</sup>。また、韓国経済は2018年5月25日に「定員・授業料規制で財政難…留学生誘致「死活」」と題し、次のように報じている。

*今年下半期の総長選挙出馬を準備中のソウルのある私立大学教授は最近、同僚教授らに「総長になれば外国人留学生数を現在の5倍に大幅に増やす」と公言していた。ある首都圏大学総長は2016年就任以来外国人留学生誘致総力戦を繰り広げている。（韓国経済 2018）*

以上のように留学生の授業料収入は、収入源の1つとして広く認識されていることが分かる。なお、多くの大学で留学生の授業料減免が行われており、教育文化体育観光委員会所属の国会議員であるオ・ヨンフン（2017）発表の報道資料によると、認証制の認証校126大学（2016年）のうち107校（82.5%）で韓国人学生よりも負担率が低く、負担率が半分以下の大学も15校（9.5%）あったという。

### 3 私立大学の授業料依存率と留学生受入の現状

#### A 概要

本節ではまず、分析対象大学144校の留学生受入関連データと授業料依存率の基本的な分布状況を確認する。なお、分析対象大学の規模別、所在地別の状況については表2の通りである。規模別では小規模大学が4割以上と最も多く、所在地別では非首都圏が58% (83校)、首都圏が42% (61校) と、非首都圏がやや多い。規模別及び所在地別では小規模非首都圏の大学が最も多く4分の1以上を占めている。

#### 1 留学生受入の状況

本稿の分析対象大学144校の留学生受入の状況(表2参照)について、まず、留学生比率の平均は7.0%である。大規模大学の留学生比率が首都圏では高いのに対し、非首都圏では低くなっている。また、小規模非首都圏大学も比較的高い比率である。次に言語能力充足留学生比率であるが、これは留学生のうち、韓国語能力試験4級<sup>21)</sup>(芸術及び体育専攻は3級)以上あるいはTOEFL530点レベル以上の語学力を持つ、あるいは英語ネイティブである留学生の比率である。全体平均は40.2%であり、これは認証制の認証基準である40%以上(在学生)(韓国研究財団他2021)に近い値となっている。大規模首都圏大学の値が最も高く、非首都圏大学が比較的低い値となっている。そして留学生中途退学率の平均は7.9%と、認証制の認証基準の6.0%未満(韓国研究財団他2021)よりやや高い数値であり、小規模大学と中規模首都圏大学が高い値を示している。認証大学の比率とは、認証制で認証を取得した大学の割合を指し、大規模首都圏大学は100%である。これに対し、大規模非首都圏大学と中規模大学では60~70%台に下がっている。小規模大学は更に低いが、これは認証制で学部及び大学院の留学生数の合計人数が30人以下の大学を認証の申請対象外としている(韓

国研究財団他2021)ことによるものとみられる。

なお、留学生の分布は、基本的に首都圏に集中する傾向にある。オ・ヨンフン(2017)は、2014年から2017年にかけての増加状況について、増加分の60%がソウル地域であったこと、ソウル地域の留学生比率のみ増加(3.9%増)し、他の地域は全て減少したこととに触れ、入学基準を下げ、授業料負担を軽減しても、いざふたを開けてみると新入生誘致に困難をきたしていないソウル地域の大学に留学生が大幅に増え、富むものは更に富み、貧しき者は更に貧しくなる状況がよりひどくなっている、と指摘している。

#### 2 授業料依存率の状況

本稿の分析対象大学144校の授業料依存率の平均は55.3%である(表2参照)。私立大学の授業料依存率について、コ・ジョン(2022)は、2010年の64.7%から2020年に54.9%まで低下したことにふれ、2010年に韓国政府が発表した「高等教育財政投資10ヵ年基本計画」<sup>22)</sup>の目標値である40%に達していないと指摘している。授業料依存率の分布を見ると(表3参照)、半数以上の大学は、平均値が位置する40%以上60%未満に分布している。次に多いのはより依存率が高い60%以上80%未満で、35.4%の大学が該当している。小規模大学は分布範囲が他より広く、小規模非首都圏大学は依存率の高い側に分布が見られる。

#### B 授業料依存率と留学生受入関連データの関係

本節では、授業料依存率と留学生受入関連データの関係を確認するため相関分析を行う。具体的には、授業料依存率と留学生比率、授業料依存率と言語能力充足留学生比率、授業料依存率と留学生中途退学率、授業料依存率と認証制、留学生比率と言語能力充足留学生比率、留学生比率と留学生中途退学率、留学生比率と認証制の相関関係を確認する。なお、先行研究や前節より、異なった特徴があると想定される規模別、所

表2 分析対象大学留学生受入関連データ及び授業料依存率データ(2021年)

	大規模 27校, 19%		中規模 56校, 39%		小規模 61校, 42%		合計
	首都圏 15校, 10%	非首都圏 12校, 8%	首都圏 23校, 16%	非首都圏 33校, 23%	首都圏 23校, 16%	非首都圏 38校, 26%	
留学生比率平均 (%)	11.9%	3.5%	5.9%	5.0%	5.3%	9.5%	7.0%
言語能力充足学位課程留学生比率平均 (%)	61.0%	36.5%	45.0%	37.3%	39.3%	33.3%	40.2%
外国人留学生学位課程中途退学率平均 (%)	3.9%	6.6%	10.5%	5.4%	7.5%	10.7%	7.9%
認証大学比率 (%)	100%	75%	60.9%	78.8%	34.8%	21.1%	55.6%
授業料依存率平均 (%)	57.8%	59.0%	58.5%	57.4%	52.7%	50.8%	55.3%

出典：大学アルリミ(2021)、Study in Korea(2021)を元に筆者作成

表 3 分析対象大学授業料依存率分布 (2021年)

	大規模 27校, 19%		中規模 56校, 39%		小規模 61校, 42%		合計
	首都圏 15校, 10%	非首都圏 12校, 8%	首都圏 23校, 16%	非首都圏 33校, 23%	首都圏 23校, 16%	非首都圏 38校, 26%	
~20%未満					2 (1.4%)	3 (2.1%)	5 (3.5%)
20%以上40%未満	1 (0.7%)		1 (0.7%)	1 (0.7%)	3 (2.1%)	4 (2.8%)	10 (6.9%)
40%以上60%未満	7 (4.9%)	7 (4.9%)	9 (6.3%)	19 (13.2%)	10 (6.9%)	24 (16.7%)	76 (52.8%)
60%以上80%未満	7 (4.9%)	5 (3.5%)	13 (9.0%)	13 (9.0%)	8 (5.6%)	5 (3.5%)	51 (35.4%)
80%以上						2 (1.4%)	2 (1.4%)
合計	15 (10.4%)	12 (8.3%)	23 (16.0%)	33 (22.9%)	23 (16.0%)	38 (26.4%)	144 (100%)

出典：大学アルリミ (2021) を元に筆者作成。

在地別での分析についても行う。

### 1 全体

分析対象大学全体を分析した結果、授業料依存率と留学生比率の組合せのみ弱い相関 (相関係数=0.254, 95%信頼区間0.0936-0.401, P値=0.00222) が確認され、授業料依存率の高い大学ほど、留学生を多く受け入れている可能性があることが分かった。

### 2 規模別

まず、大規模では、次の3つの組合せに相関関係があった。授業料依存率と言語能力充足留学生比率にはマイナスの相関 (相関係数=-0.423, 95%信頼区間-0.692-0.0518, P値=0.0277) があり、授業料依存率が高いと言語能力充足留学生比率が低くなるとみられる。留学生比率と言語能力充足留学生比率には相関 (相関係数=0.68, 95%信頼区間0.405-0.843, P値=0.0000945) があり、留学生比率が高いほど言語能力充足留学生比率は高くなるとみられる。留学生比率と留学生中途退学率にはマイナスの相関 (相関係数=-0.547, 95%信頼区間-0.767-0.21, P値=0.00318) があり、留学生比率が高いほど留学生中途退学率は低くなるとみられる。以上から、大規模大学においては、授業料依存率が高いと、多くの留学生を受入れるため語学力の水準が高くない留学生も含まれるとみられる。そして留学生比率の高さと言語能力充足留学生比率の高さが関連するのは、大規模大学の太い海外ネットワークを通じた留学生募集活動の優位性が働いて多くの留学生が在籍し、多くの学生が対象となることで語学力を向上させるための教員やプログラムを充実させることが可能であるとみられる。そして留学生比率の高さと留学生中途退学率の低さが結びつくのは、多数在籍する留学生を対象とした大学の支援体制の充実やシステム化、同国出身留学生が多数在籍することで生じる相互援助というソーシャルネットワークが中途退学の防止に寄与すると考えられる。次に、中規模で

は、いずれの組合せにも相関関係が見られず、授業料依存率と留学生受入の量及び質との関係は確認されなかった。そして、小規模では、次の2つの組合せに相関関係があった。授業料依存率と留学生比率には弱い相関 (相関係数=0.32, 95%信頼区間0.0716-0.531, P値=0.0128) があり、授業料依存率が高いと留学生比率も高い可能性がある。授業料依存率と言語能力充足留学生比率には弱いマイナスの相関 (相関係数=-0.257, 95%信頼区間-0.48-0.00365, P値=0.0471) があり、授業料依存率が高いと言語能力充足留学生比率が低くなる可能性がある。以上から、小規模大学においては、授業料依存率の高い大学ほど、留学生を多く受け入れており、語学力の水準が高くない留学生も含まれるとみられる。

### 3 所在地別

まず、首都圏については、次の3つの組合せに相関関係があった。授業料依存率と留学生比率には弱い相関 (相関係数=0.268, 95%信頼区間0.0173-0.487, P値=0.0368) があり、授業料依存率が高いと留学生比率も高い可能性がある。授業料依存率と言語能力充足留学生比率には弱いマイナスの相関 (相関係数=-0.255, 95%信頼区間-0.476-0.00287, P値=0.0478) があり、授業料依存率が高いと言語能力充足留学生比率が低くなる可能性がある。授業料依存率と留学生中途退学率には弱い相関 (相関係数=0.3, 95%信頼区間0.0516-0.513, P値=0.019) があり、授業料依存率が高いと留学生中途退学率も高い可能性がある。以上から、首都圏においては、授業料依存率の高い大学ほど留学生を多く受け入れ、語学力の水準が高くない留学生も含まれ、中途退学率も高くなっている可能性がある。次に、非首都圏については、授業料依存率と留学生比率の組合せのみ、弱い相関 (相関係数=0.234, 95%信頼区間0.0183-0.43, P値=0.034) があり、授業料依存率が高いと留学生比率も高い可能性がある。以



上から、非首都圏において、授業料依存率の高い大学ほど、留学生を多く受け入れている可能性がある。

#### 4 まとめ・考察

本稿では、韓国の私立大学の財政と留学生受入の関係を確認し、大学の授業料依存率と留学生受入の量的拡大及び質的状况の関係を明らかにすべく分析を行った。

韓国の私立大学の収入構造は、授業料収入が最も大きく半分以上を占めているが、授業料引上上限制をはじめとする政策により、物価が上昇するなかで実質的に凍結状態が10年以上継続している。そうしたこともあり、近年、運営収支が赤字となる大学が増加し、定員外かつ授業料引上上限制の対象外である留学生の誘致が活発に行われるようになっていった。

そして、私立大学の財政における授業料依存率と留学生受入の関係に関し、授業料依存率の高い大学は留学生比率が高い一方、授業料収入を目的とした留学生受入であるため、語学力の低い留学生も多く在籍し、留学生の語学教育や支援体制が十分でなく、中途退学率が高い、と想定して相関関係を分析した。その結果、全体としては、授業料依存率の高い大学ほど、留学生を多く受け入れている可能性があることが分かり、授業料依存率と留学生受入の量についての関係性は確認できた。しかし、言語能力充足留学生比率や留学生中途退学率といった大学の留学生受入の質に関するデータには関係性は見られなかった。

大学の規模別の分析では、大規模及び中規模では、授業料依存率と留学生受入の量に相関関係は見られなかったが、詳細な状況を確認するには所在地等とクロスする等、更なる分析の必要があるとみられる。大規模では、授業料依存率と留学生受入の質に係る部分で、他よりも高い相関が見られたが、規模やその他の要因による留学生受入の在り方の違いが反映されているとみられる結果となった。つまり、授業料依存率の高い大学では言語能力を充足している留学生以外の留学生も受け入れているという関係がみられる一方、留学生が人数としては多く在籍して規模の経済が働いたためか、その支援体制や教育が充実している様相も現れていた。中規模はいずれの相関関係も見られなかったが、ムン・ボウン（2020）は中規模の財政赤字傾向を指摘しており、留学生誘致や支援への投資自体が容易でない状況も想定されうる。小規模では、授業料依存率と留学生受入の量及び質の関係がいずれも見られ、仮説

で想定した様相がおおむねあてはまるとみられる。

所在地別の分析では、首都圏では、授業料依存率と留学生受入の量及び質の関係がいずれも見られ、仮説で想定する様相があてはまるとみられる。非首都圏では、仮説の授業料依存率と留学生受入の量の部分のみ相関関係が見られ、言語能力充足留学生比率や留学生中途退学率といった大学の留学生受入の質に係る部分に関係性は見られなかった。

今回の分析の範囲内の結果は以上の通りとなるが、他にも留学生数の増加には、留学生政策、外国人政策、大学ランキング、競争的資金事業の指標、為替レート、留学生の母国の高等教育事情、留学後の就職事情等、様々な要因が影響を及ぼすことに留意が必要である。

韓国の私立大学の財政状況について、2022年5月発足の新政府は授業料引上げを検討する考えを明らかにしたものの、学生と保護者の反発により具体的な方向性を提示できない状態であるという（ハ・ボンウン2022）。このような状況下にあることを考慮すると、私立大学の財政改善への展望は明るいとはいえず、かつ、授業料依存率が下がるような新たな方策も打ち出されていない。そのため今後も一定数の大学において、留学生の授業料収入を求める方向性は継続するとみられる。したがって、厳しい財政状況にある韓国の私立大学が、安定的な留学生誘致による授業料収入で財源を確保しつつ、留学生受入を継続するためには、大学の留学生受入の質向上につながる支援策が必要であるといえよう。例えば、個々の大学毎にコストをかけて行っている留学生受入のための誘致や支援の一部を、国や自治体が一括して代行するといった方策が考えられる。地域先導大学育成事業の留学生誘致カテゴリのように政府の予算支援を受けつつ近隣の大学同士がコンソーシアムを組み、それぞれの大学が得意な分野に集中して互いに支えあう方式<sup>23)</sup>も検討の余地があるだろう。

我が国の留学生受入に関しては、2022年7月、文部科学省発表の「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性～コロナ禍で激減した学生交流の回復に向けて～」の中で、激減した留学生を2027年までにコロナ禍前の水準に回復させる方針が発表されている。つまり、再び量的拡大が図られる局面にあるといえる。しかし、18歳人口減少で学生確保が難しくなった大学のなかには、授業料収入を目的に留学生受入の量的拡大を行って問題を起す大学も出てきている。こうした問題が生じないよう、量的拡大と同時並行で留学生受入の質に関する対策を取ることが求められるであろう。そのためには、これまでの留学生受入にかかる競

争的資金事業とは異なった視点による支援が必要となると考えられる。留学交流の先進的な大学への支援だけでなく、普通の大学が18歳人口減少の時代に留学生受入の量的拡大を図ることで大学財政を改善しつつ、安定的な留学生受入を行うことができるよう、支援することも必要ではないだろうか。

## 注

- 1) 原語では登録金(등록금)。本稿では表記を授業料に統一するものとする。
- 2) 第20代大統領職引継委員会(2022)「ユンソンニョル政府110大政課題」の課題番号82番「みなを人材として養成する学習革命」(教育部)(140頁)の項目に、大学の国際競争力向上、優秀留学生誘致等グローバル未来人材養成、と記載されている。
- 3) 「【社説】中国人留学生受け入れ食いつなぐ大学(2011年4月5日 朝鮮日報日本語版)」、「韓国の一部大学、留学生の学費を大幅に優遇(2011年6月27日 朝鮮日報日本語版)」、「【コラム】留学生商売」に追い込まれた韓国の大学(2020年2月25日 中央日報日本語版)」等。
- 4) 忠南発展研究院(2009年)、全北開発研究院(2011, 2012年)、京畿開発研究院(2011年)、江原発展研究院(2013年)、大邱慶北研究院(2013年)、釜山発展研究院(2017年)等で行われている。
- 5) 私立の一般大学の財政の総規模は決算基準で約48兆ウォン(2018年)(4,814,400,000,000円(1ウォン=0.1003円:2018年現在))である(ムン・ボウン2020)。
- 6) 教育部発表のデータ(<https://www.moe.go.kr/boardCnts/list.do?boardID=350&m=0309&s=moe>)によると、留学生のうち学部留学生が占める比率は52.9%(2021年)である。
- 7) 「大学アルリミ」(<http://www.academyinfo.go.kr/>) [2022年7月18日閲覧]。
- 8) 原語では中途脱落(중도탈락)。本稿では表記を中途退学に統一するものとする。
- 9) 「Study in Korea (認証大学)」([https://www.studyinkorea.go.kr/ko/sub/college\\_info/certified\\_intro.do](https://www.studyinkorea.go.kr/ko/sub/college_info/certified_intro.do)) [2022年7月18日閲覧]。
- 10) 学生からの授業料や受講料などを受入れ、私立大学の教育・研究及び大学運営等に必要な支出を充当するために必要な会計である(ムン・ボウン2020)。
- 11) 原語では期成会費(기성회비)。本稿では表記を同窓会費に統一するものとする。
- 12) 私立大学は入学金の80%を段階的に引下げ、残りの20%は国家奨学金として支援されることになり、事実上廃止された(ヨン・ドクウォン2020)。
- 13) 2012年に導入された国の給付型の奨学金で、経済的に厳しい学生により多くの支援を行うⅠ類型、大学の自助努力(授業料の引き下げ・凍結、奨学金規模の維持拡大等)と連動して給付されるⅡ類型、多子世帯負担軽減のためのⅢ類型がある(渡部2021)。
- 14) キム・フンホ(2016)は、政府が2011年に実施した競争的資金事業である教育力量強化事業の授業料引上げに関する評価基準を3%に設定したところ、多くの大学がそれを下回る2.9%の引上げを推進したと述べている。
- 15) 朝鮮日報(2017)「大学の授業料9年目の凍結」2017年4月29日
- 16) 他にも次のような報道が見られる。「私立小より安い私立大学授業料の10年目カチンコチン、競争力の墜落」中央サンデー(2018年12月29日)、「授業料11年しばっておいて、年3千億さらにかかる雇用費用を押し付けるとは」MK経済(2019年7月29日)、「授業料しばられ寄付金まで急減・財政難に苦しむ大学」韓国経済(2021年8月31日)、「名門ソウル大が22年も授業料据え置き 14年間上げず=韓国」朝鮮日報日本語版(2021年12月31日)
- 17) 朝鮮日報(2011)「一部大学、留学生に半額授業料」2011年6月27日。
- 18) イーデイリー(2017)「[在學生凍結・留学生は引上げ]…大学授業料の国籍差別物議」2017年3月9日、韓国大学新聞(2017)「外国人留学生の授業料上がり留学生不満… 私たちはたやすい?」2017年9月4日。
- 19) 高大新聞(2022)「韓国に家・家族が無く、学校が日常の全て」2022年2月27日
- 20) 成大新聞(2018)「学友の声が目する授業料審議委員会、学友のための結果につながったか」2018年3月5日(<http://www.skkuw.com/news/articleView.html?idxno=20052>; 2022年9月2日)
- 21) 韓国語能力試験、通称 TOPIK (Test of Proficiency in Korean) は6つの級から成り、4級は上から3番目で、韓国教育財団のホームページによると、4級の認定基準は、ニュースや新聞をある程度理解でき、よく使われる慣用語や代表的な韓国文化に対する理解を基に社会・文化的な内容の文章を理解でき、使用可能、とされている。
- 22) 教育科学技術部(2010)「高等教育財政投資10ヵ年基本計画」11ページに、2020年の目標値が、私立大学の授業料依存率は40%以下、外国人留学生数は15万人と記載されている。
- 23) 地域先導大学育成事業(留学生誘致カテゴリ)による支援については、塚田亜弥子(2022)を参照されたい。

## 参考文献

- イ・ジュホン、ハ・ヨンソプ、シン・ガヒ 2015. 「国際教育サービス産業としての留学生誘致研究」 教育部。
- イム・ウンヒ 2020. 「ソウル市が実現する大学生・青年支援政策」. ウォン・セリム 2022. 「2022韓国教育学会年次学術大会 教育財政の現在：汎省庁高等教育財政投資の方向及び拡充方案(発表資料)」.
- オ・ヨンファン 2017. 「韓国語ができなくてもOK、授業料割引・外国人留学生誘致に“汲々”」. 韓国教育開発院 各年. 「教育基本統計」.
- 韓国研究財団, 教育部, 法務部 2014. 『学士課程外国人留学生誘致・管理力量認証制便覧』 韓国研究財団.
- 韓国研究財団, 教育部, 法務部 2021. 『教育国際化力量認証制及び外国人留学生誘致・管理実態調査便覧』 韓国研究財団.
- カン・チャンヒ, コ・ヨンウ, パク・ユンス 2021. 「大学の財政健全性と外国人留学生」『労働経済論集』第44巻, 第1号, pp. 103-133.
- カン・ヒスク, チェ・ピョンハク, リュ・ジェジン 2009. 『忠南地域外国人留学生の現況と課題』 忠南発展研究院.
- キム・フンホ 2016. 「韓国 国家奨学金制度の導入目的及び現況

- (発表資料)].
- キム・ミヒ 2012.『全羅北道 中国人留学生留学実態分析及び支援方案研究』全北開発研究院.
- キム・ジュンソプ, チョ・ハノク, イ・ミヘ, パク・ジンチョル, チョ・ヒョジョン 2010.「外国人留学生誘致多角化戦略方案」教育科学技術部.
- 教育部 2016.「創意革新人材養成のための大学学事制度改善方案」教育部.
- コ・ジョン 2022.「韓国的高等教育の漸進的無償化関連法整備現況及び特徴(Ⅱ)」科研費による日韓/韓日対話企画(2022年7月30日)発表資料.
- 佐藤由利子 2014.「教育の国際化における地域間格差の是正策—韓国と日本の比較から—」『大学論集』第45号, pp.33-48.
- ソ・ジョン 2022.「私立大学の収入構造と支出構造分析」『大学教育』第215号, pp.86-90.
- ソ・ヨンイン, キム・ピョンジュ, アン・ジョンソク, キム・ジョンフン, ハ・ボンウン 2020.『教育財政総合診断及び対策』韓国教育開発院.
- ソン・ギチャン 2021.「大学財政の現況と課題」『韓国大学教育協議会第65回大学教育政策フォーラム 国家競争力向上のための高等教育財政の確保方案』pp. 1-16.
- 塚田亜弥子 2022.「韓国の地方大学における留学生受入の量的拡大と質向上—地域先導大学育成事業を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第61巻, pp. 253-263.
- 塚田亜弥子 2017.「韓国における外国人留学生受入の質向上に関する分析—外国人留学生誘致・管理力量認証制に着目して—」『比較教育学研究』第54号, pp. 66-87.
- 塚田亜弥子・太田浩 2018.「韓国的高等教育改革と留学生政策」『カレッジマネジメント』第212号, pp. 64-67.
- ノ・ジョンヒ, イ・イルヨン, ユ・ギルハン 2003.『外国人留学生誘致拡大のための国家別, 地域別マーケティング戦略』教育人的資源部.
- ハ・ボンウン 2022.「大学財政支援のための新政府の方向性検討」科研費による日韓/韓日対話企画(2022年7月30日)発表資料
- ハ・ヨンソプ, イ・ジュホン, シン・ガヒ 2015.「外国人留学生誘致の経済的効果推定」『教育財政経済研究』第24号, 第3巻, pp.89-112.
- バク・コヨン 2020.「韓国の授業料負担の軽減(漸進的教育無償化運動)の沿革」.
- 水田健輔, 金泰勲, 金鉉玉, 朴炫貞 2020.「第1章 韓国における高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究』国立大学財務・経営センター, pp.15-39.
- ムン・ボウン 2020.『私立大学財政欠損変化推移及び規模分析』韓国教育開発院.
- ヨン・ドクウォン 2020.「韓国の大学の授業料負担の緩和政策」.
- 渡部昭男 2021.「韓国における高等教育の漸進的無償化に係る法・制度・行財政—韓国研究者の論考11篇の検討—」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第15号, pp.69-78.

(受入教員 福留東土教授)